

# 被災地漁港の現況報告

2011.5.13

農林中金総合研究所

専任研究員 出村 雅晴

## 1 はじめに

今回の東日本大震災で被害が伝えられる都道府県は数多いが、漁業に関しては、とりわけ岩手、宮城、福島の3県での被害が大きいと報道されている。3県の沖合には三陸漁場などの好漁場が広がり、こうした好条件にも恵まれて有力な漁業産地が形成されている。

水産庁がまとめた被害状況によれば、今回の東日本大震災でこれら3県の全漁港がほぼ壊滅的な被害を受けている。わが国漁業への影響も大きなものがあり、地域漁業の復興に向けた施策検討が急がれる。4月25～27日に、岩手県(大船渡)と宮城県(気仙沼、石巻、塩釜など)の漁港の被災状況を視察した。視察できたのは漁港の一部分のみであり、目で見えた範囲の表面的な現状把握にとどまるが、その現状を報告する。

## 2 被災漁港における水揚状況

第1表 主要被災県の漁業生産状況(平成21年)

3県の漁業生産は、金額、数量ともわが国の漁業生産のおおむね10%前後を占める。特に、海面養殖の漁獲量では、17%と極めて高い割合となる(第1表)。宮城県のカキやギンザケ、岩手県のワカメなどがその中心であるが、キチジ、アワビ類、マダラなどの魚種に関しても極めて高いシェアを占める。

視察した漁港に関しては、漁港別の総水揚量データのある最終年(2005年)のデータでは石巻(全国203漁港中の順位3位、水揚量158千トン)、気仙沼(6位、117千トン)、大船渡(17位、50千トン)、塩釜(64位、8千トン)と総じて上位に並ぶ。

水揚げされる魚種は、石巻はまき網漁業によるサバやカツオ(冷凍)、気仙沼はサンマ、カツオ(生鮮)、大船渡はサンマ、サバ類、塩釜はマグロ類(生鮮)と背後地に展開する流通業や加工業などの違いから、それぞれ特徴あるものとなっている。なお、カツオ・マグロやサンマなどの魚種に関しては、他県船の入港、水揚げも多い。

単位:億円、百トン、%

都道府県	生産額		漁獲量	
	海面漁業	海面養殖業	海面漁業	海面養殖業
全国合計	9 739	4 095	41 511	11 969
岩手	288	112	1 335	600
宮城	533	258	2 293	1 376
福島	160	x	835	x
主要被災県計	981	370	4 463	1 976
全国に占める割合	10	9	11	17

資料 農林水産統計(平成23年3月4日公表)

漁業・養殖業生産統計(平成22年4月30日公表)

(注)表中の×は、数値が未公表のもの。

## 3 漁港を中心とする被災地の状況

### (1) 石巻市



写真1 漁港近辺の道路(一部が陥没している。)

る。対岸には無事だった様子の漁船が係留されていたが、その岸壁には瓦礫がまだそのままの状態に残っていた。さらに、漁港近辺でも道路の一部陥没などの状況が多く見られた(写真1)。

## (2) 気仙沼市

国道 284 号線(気仙沼街道)で気仙沼市に入ったが、市街地に入ってしばらくは、津波被害を受けた畳などの物品の山が見えるもののそれほど多くはない。港に近づくにつれ瓦礫の山が目につくようになり、港には岸壁に打ち上げられた漁船や焼けた漁船も残っているが、瓦礫の整理も一定程度進んでいる。漁業会社や製氷・冷蔵あるいは電装関係企業の建物などの被害も、コンクリート造りのためか、建物自体はそう大きな被害は受けていない。出航準備岸壁には焼けた漁船も係留されているが、



写真3 出航準備岸壁(市場屋上の見学デッキから)

市の中心部は、一部倒壊した建物もあるがおおむね残存しており、1階部分までの浸水被害で済んだ様子うかがえた。また、一部店舗が営業を再開するなど一定程度復旧も進んでいる。しかし、市の中心部を過ぎて漁港に至るや状況は一変し、港の周辺に展開する笹かまなどの水産加工施設、漁協の製氷施設、全漁連の重油タンクなども全半壊し、営業している施設は皆無という状況である。水揚げ施設と思われる建物は屋根部分も一部損壊しており、少なくともこの高さ(およそ5m)程度の津波が押し寄せたと思わせる痕跡があちこちに見られ



写真2 岸壁に係留された焼けた漁船

無事だった漁船も多数係留されている(写真2、3)。

地盤沈下被害が伝えられる気仙沼市魚市場に関しては、屋上の見学デッキから見た範囲では被害はそれほど大きくは見え、また航行中のフェリーや漁船も見えるなど、早期復旧が期待される状況であった。

しかし、気仙沼港の開口部に近いほど被害が大きくなり、県道 26 号を南下した沿岸漁業関係漁港が展開する地域は壊滅的な被害であり、瓦礫の撤去なども手つかずという状況であった。

### (3)大船渡市

大船渡市の場合も、途中までは被害はそう多くはなく、瓦礫の整理も進んでいるようであったが、港に近づくにつれて様相が一変する。五万トン岸壁と思われる地点(大船渡市野々田)に駐車して現状を確認したが、接岸岸壁自体は若干の地盤低下や亀裂があるものの使用可能と思われる状態であった。しかし、冷蔵・加工関係や運輸関係企業の被害が大きく、辺り一面ほぼ壊滅といった状況であった(写真4)。



写真4 接岸岸壁(白いテント側)に向けて残る一面の残骸

### (4)塩釜市

漁協事務所は、浸水被害があったものの建物自体大きな損傷はなかったようであるが、浮き桟橋や係留漁船の流失、あるいは給油施設が傾くなどの被害が出ている。

一方、塩釜市魚市場に関しては、4月14日に一部市場を再開したとの報道通り被害もそれほど大きくはなく、隣接する製氷・冷蔵施設などの被害もほとんど見られない。昼食時にはそれらの建物から人も出てくるなど、多くの施設が稼働している様子であった。また、明日出航するという県外船籍のマグロはえ縄船や他の漁船も多数係留されていた。(写真5)



写真5 出漁をまつ漁船

## 4 おわりに

視察した範囲では、塩釜港を除き大きな被害が出ており、復旧までの困難性を想定せざるを得ない状況であった。

本格的な復興策の検討は今後に譲るしかないが、漁業の早期再開が被災漁業者の方々の地域復興へ向けた取組の精神的な支えとして必要との思いを強くしたところである。そのためには、漁船の手当と最低限の水揚関係施設の早期復旧が望まれる。修理を要する漁船も多いとみられることから、これに対応する造船技術者や整備関係機器などの手当でも必要であろうし、湾内の瓦礫撤去は、安全な湾内航路の確保や養殖漁業再開の前提となる。これらも含め、優先的に進められるべき課題は多く、まさに広範囲な支援が必要とされている。

(でむら まさはる)